

## 政務活動費 活動実績報告書

件名	「緊急企画・市町村議会議員研修会 Zoom 開催」 能登半島地震からの復旧・復興と自治体防災計画の課題
使途	1 調査研究費      2 研修費      5 要請・陳情活動費
金額	10,000円
期日	令和 6年 3月 27日（水）～令和 6年 3月27日（水）
場所	Zoom 開催
目的	能登半島地震の復旧・復興の現状と課題及び自治体防災計画の課題を学び、八女市における防災・減災対策へ活かす
参加者	古賀邦彦
概要	<p>第1講演「能登震災の特質と教訓に学び自治体防災計画にどうつなぐか」で神戸大学名誉教授室崎益輝氏は、令和6年能登半島地震は、その激得な被害と引き換えに地域防災と自治体防災の根幹にかかわる重要な課題を突きつけたとして、自治体防災計画の見直しが必要である。温暖化が進行し、災害が地球規模で「進化」しており、防災・減災対策も「進化」が求められる。「能登地震」は、阪神淡路大震災の5倍の強い地震であり、多くの家屋が倒壊したが、能登地方は、自主防災計画作成が全国5番目、防災士が人口比で全国4番目に高い割合にあり、地域のコミュニティの力も強く、発災直後倒壊した家屋からの救出を地域ぐるみで取り組んだ結果、地震による死者数はかなり少ない。地域ぐるみの耐震補強の取り組み、身近な自主避難所の開設などの地域に密着したコミュニティが被害軽減と復旧再建のためにとっても大きな役割を果たすことを強調されました。</p> <p>第2講演「能登半島地震の急性期の諸問題と自治体の役割」で金沢大学教授の武田公子氏は、今回の地震で地域防災計画に含まれない指定避難所ではない地域の自主避難所（公民館）の機能が改めて評価されている。地域コミュニティの力が災害時に大きな役割を發揮している。また、自治体間の横の連携協定強化も有事の際に大きく役立つと強調されました。</p>
所感	<p>令和6年能登半島地震から何を学び、日頃の備えにどう活かすのかが問われています。</p> <p>今回の研修を受けて、被害想定の見直し、備蓄体制の見直し、避難所の環境改善、防災士の育成など考え得る自治体の有事への備えを万全にすること。合わせて、地域における市民参加の自主防災組織の機能化を図ること。さらに、地域の自主避難所（公民館）の役割を重視し、有事の際に、役割が十分に發揮できるような行政側からの支援について検討することの重要性を学びました。引き続き、能登地方の復旧復興状況を注視し、防災減災対策に努めていきます。</p>